

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	M & Aに関心を持つ経営者が増加し、M & Aの成立件数が増加する。							
指標名	M & Aセミナー参加企業数							指標の種類
指標式	M & Aセミナー参加企業数							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	30	30	30	0	0	
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	0	0	事業実績					
全国	0	0						
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名	M & A支援事業採択件数							指標の種類
指標式	M & A支援事業採択件数							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		20	20	20	20	0	0	
実績b	0	19	データ等の出典					
東北	0	0	事業実績					
全国	0	0						
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	人口減少対策として県内就職やAターンの増加を目的とした事業であり、県の施策目的に合致している。
住民ニーズに照らした事業の必要性	M & A等が進まない要因が、M & Aに対するマイナスイメージが強いことと、経費の負担が大きいため、促進していくためには普及啓発と経費の助成が必要である。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 全県域に渡る取組であり、県が主体的に実施すべきものである。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他